

平成29年度

教育委員会事務事業評価結果

(対象：平成28年度事業分)

平成29年10月  
光市教育委員会

## はじめに

教育委員会においては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）」第26条の規定に基づき、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとしております。

そうしたことから、光市教育委員会では、毎年の教育方針を定めるとともに、その権限に属する事務の管理及び執行の状況については、法第26条第2項に基づき、教育に関する学識経験者により組織された「光市教育委員会事務評価委員会」において幅広い視点から意見及び点検・評価を頂いたうえで、本報告書である「光市教育委員会事務の点検・評価報告書」を作成しています。

この報告書を広く公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

1	事務事業評価の概要	1
2	事務事業評価の目的	1
3	評価の対象	1
4	評価結果	1
5	平成29年度事務事業評価結果集計表	4
6	事務事業評価シート（事業・担当課）	
(1)	事務局事務費（学校教育課）	5
(2)	事務局運営事業（教育総務課・学校教育課）	9
(3)	連携・協働教育推進事業（学校教育課）	15
(4)	スクールライフ支援事業（学校教育課）	17
(5)	地域間交流事業（教育総務課）	19
(6)	特別支援教育推進事業（学校教育課）	21
(7)	コミュニティ・スクールコンダクター活用事業（学校教育課）	23
(8)	光地域英語教育研究事業（学校教育課）	25
(9)	小学校管理事務費（学校教育課・教育総務課）	27
(10)	小学校整備事業（教育総務課）	35
(11)	小学校教育振興事務費（教育総務課）	37
(12)	小学校教育振興事業（学校教育課）	39
(13)	就学援助事業(小学校)（教育総務課）	41
(14)	中学校管理事務費（学校教育課・教育総務課）	43
(15)	中学校整備事業（教育総務課）	49
(16)	中学校教育振興事務費（教育総務課）	51
(17)	中学校教育振興事業（学校教育課）	53

(18)	就学援助事業(中学校) (教育総務課)	55
(19)	社会教育推進事業 (文化・社会教育課)	57
(20)	青少年健全育成事務費 (文化・社会教育課)	59
(21)	青少年健全育成事業 (文化・社会教育課)	61
(22)	放課後児童クラブ管理運営事業 (文化・社会教育課)	63
(23)	教育支援活動促進事業 (文化・社会教育課)	65
(24)	周防の森ロッジ管理運営事業 (文化・社会教育課)	67
(25)	勤労青少年ホーム管理運営事業 (文化・社会教育課)	69
(26)	文化財保護事業 (文化・社会教育課)	71
(27)	文化センター管理運営事業 (文化・社会教育課)	73
(28)	ふるさと郷土館管理運営事業 (文化・社会教育課)	75
(29)	伊藤公資料館管理運営事業 (文化・社会教育課)	77
(30)	市民ホール管理運営事業 (文化・社会教育課)	79
(31)	光の文化を高める会運営助成事業 (文化・社会教育課)	81
(32)	図書館運営事業 (図書館)	83
(33)	人権教育推進事業 (人権教育課)	85
(34)	教育集会所管理事業 (人権教育課)	87
(35)	保健体育総務事務費 (体育課)	89
(36)	体育活動推進事業 (体育課)	91
(37)	体育施設管理運営事業 (体育課)	93
(38)	学校給食センター管理運営事業 (学校給食センター)	95
(39)	私学振興対策事業 (教育総務課)	97
7	学識経験者による意見	99
8	光市教育委員会事務評価委員会委員名簿	102

## 1 事務事業評価の概要

本市の事務事業評価は、個々の業務の検証を踏まえたうえで、「事務事業の成果」「事務事業を構成する業務の有効性」「実施主体の妥当性」の視点から、事務事業を客観的に評価するもので、事務事業の目的を実現するため、事務事業や業務の改善、今後の方向性等を検討するものです。

## 2 事務事業評価の目的

### (1) 行政活動の客観的な検証に基づく行政経営

事務事業及び業務を職員自らが評価・検証し、改善に結びつけるP D C Aサイクルを取り入れることにより、限られた予算や人員の効果的、効率的な活用を図ります。

### (2) 行政の説明責任の向上

事務事業の評価結果を公表することにより、行政の透明性を高め、市民への説明責任の向上を図ります。

### (3) 職員の意識改革、能力向上

職員一人ひとりが評価に携わることにより、職員の事務事業や業務に対する目的や成果・改善への意識付けを促すとともに、政策立案能力など、スキルの向上を図ります。

## 3 評価の対象

平成28年度決算における中事業を対象としていますが、職員人件費や事業支弁人件費などの人件費や他会計への繰出金、繰上充用、予備費などは対象外としています。

また、本年度より、経常的な業務をはじめ一般的な庶務業務等、業務の遂行上、裁量の余地が少ない事業等につきましては、評価の対象外としています。

## 4 評価結果

平成29年度の事務事業評価は、平成28年度決算に係る事務事業のうち、47事業（事務事業を構成する業務は198業務）を対象に、各事務事業の活動及び成果と事務事業を構成する業務の検証を踏まえ、重点業務の選択、改善の検討や事務事業の今後の方向性について、各所管課による評価を実施しました。

この結果、事務事業及び業務について、37件の改善提案が示されました。

◆平成29年度事務事業評価結果（平成28年度決算に係る事務事業評価結果）

評価対象 年度	事業数等	事業数	業務数	業務評価				改善提 案件数	1事業 あたり 業務数	1事業あ たり改善 提案数
	業務評価 構成比			A	B	C	D			
28	事業数等	47	198	128	59	4	7	37	4.21	0.79
	業務評価 構成比	—	—	64.6%	29.8%	2.0%	3.5%	—		

※端数処理（四捨五入）のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

【業務評価の考え方】

実施主体とならなければいけないのかなどの「妥当性」、業務の活動量に対してコストをかけすぎていないかなどの「効率性」、どの程度業務が事務事業に貢献しているかなどの「有効性」の3つの視点から、総合的に評価を行います。

**A 想定した成果が得られており、業務を現状のまま継続するもの及び成果をさらに上げるために業務を拡充するもの。**

【現状維持】

想定した業務の成果が得られており、現状のまま、または計画通り継続する業務。  
（予算・成果のバランスが最適なもの）

【拡 充】

- (1) 想定した業務の成果が得られており、業務内容を拡大する、または拡大の方向で検討する業務。
- (2) 予算はそのままで成果を拡大しようとするもの。予算を削減し成果を維持しようとするもの。

**B 想定した成果を達成するために、業務の進め方等に何らかの改善が必要なもの。**

【改 善】

ある程度の成果が得られているが、想定する成果を得るために何らかの改善が必要となる業務。

**C 業務の規模を縮小するもの及び内容や実施手法等、業務の抜本的な見直しをするもの。**

【縮 小】

- (1) 想定した成果が得られたことや業務の必要性が薄れたことから、業務を縮小する、または縮小の方向で検討する業務。
- (2) コストに見合う結果が期待できず、業務を縮小する、または縮小の方向で検討する業務。

(3) 国・県制度の補助事業等で制度の縮小に合わせ、業務を縮小する、または縮小を検討する業務。

**【抜本の見直し】**

(1) 想定した成果が得られたことや業務の必要性が薄れたことから、業務内容や実施主体、所管など、業務の必要性そのものを検討する業務。

(2) コストに見合う結果が期待できず、業務内容や実施主体、所管など、業務の必要性そのものを検討する業務。

(3) 国・県制度の補助事業等で制度の抜本の見直しに合わせ、業務の内容や実施主体、所管など、業務の必要性そのものを検討する業務。

**D 業務の統合・休止・廃止が必要（業務終了も含む）**

**【休廃止】**

環境や市民ニーズの変化等により、業務の必要性や効果が薄れてきたことから、見直しにより休廃止する、または休廃止の方向で検討する業務。

**【統 合】**

業務の見直しにより、他の事務事業の業務と統合する場合に、吸収される業務。

(吸収する業務はA～C評価のいずれかとなる)

**【業務完了】**

(1) 工事や計画策定など予定していた内容が完了した業務。

(2) 法改正や制度改正により終了した業務。

5 平成29年度事務事業評価（平成28年度決算に係る事務事業評価）結果集計表

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価				改善 提案件数	1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提 案件数
		業務評価構成比 (%)			A	B	C	D			
教育委員会	教育総務課	事業数等	13	54	29	22	1	2	12	4.15	0.92
		業務評価構成比 (%)	—	—	53.7	40.7	1.9	3.7	—		
	学校教育課	事業数等	14	29	22	5	1	1	1	2.07	0.07
		業務評価構成比 (%)	—	—	75.9	17.2	3.4	3.4	—		
	文化・社会教育課	事業数等	13	72	42	24	2	4	13	5.54	1.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	58.3	33.3	2.8	5.6	—		
	人権教育課	事業数等	2	9	9	0	0	0	5	4.50	2.50
		業務評価構成比 (%)	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	—		
	体育課	事業数等	3	17	13	4	0	0	1	5.67	0.33
		業務評価構成比 (%)	—	—	76.5	23.5	0.0	0.0	—		
	図書館	事業数等	1	13	11	2	0	0	2	13.00	2.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	84.6	15.4	0.0	0.0	—		
	学校給食 センター	事業数等	1	4	2	2	0	0	3	4.00	3.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	50.0	50.0	0.0	0.0	—		
総計	事業数等	47	198	128	59	4	7	37	4.21	0.79	
	業務評価構成比 (%)	—	—	64.6	29.8	2.0	3.5	—			

※端数処理（四捨五入）のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。



# 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 1 - 2	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局事務費（いじめ問題調査委員会等）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
目 2	事務局費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	社会総がかりで取り組むいじめ防止等のための対策について協議し、その充実を図る
事務事業 の概要	社会総がかりで取り組むいじめ防止等のための対策について協議し、その充実を図る。いじめの防止等のための対策に関する重要事項についての調査及び審議並びに市立学校において発生した重大事態に係る事実関係を明確にするための調査に関する事務を行うわせる。		

事務事業の成果指標	単位	27年度 実績	28年度			31年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	いじめ問題対策協議会等に係る業務 ●	開催回数	回	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	118	1	150		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				118	1	150		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		362	354			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				480	355			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		480	355			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
家庭や地域、関係機関等と連携・協働して、いじめの未然防止や早期発見、いじめが発生した際の早期対応など、社会総がかりでいじめ根絶に向けて継続的に取り組むうえで重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 滞りなく会議を開催し、学校関係者以外の幅広い意見を伺い、社会総掛かりで取り組む事の必要性を知ることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いじめ防止対策推進法の規定に基づき設置された組織であり、いじめの防止等のための対策を練り、関係する機関・団体の連携を図り、調査及び審議をする等の業務遂行には必要な組織であり、その業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき設置された組織であり、その業務内容からも、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 1 - 1	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局事務費（奨学金）	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
				目 2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 人を含み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	総合計画 後期基本計画 118頁	

対象	向学心に富み、有能な資質を持つにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、適正な奨学金貸付の決定の過程について円滑にすすめるとともに、公平性を保持する。
事務事業の概要	向学心に富み、有能な資質を持つにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に学資を貸付け、もって奨学に資することを目的に光市奨学金基金から学資の貸付けを行うなど、修学支援を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
奨学金貸付額	千円	9,300	10,285	—	—	—	
奨学生認定人数	人数	27	28	30	93.3%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	奨学金貸付審議会事業 ●	貸付審議会開催数	回	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	11	11	26		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				11	11	26		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,448	1,416			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,459	1,427			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,459	1,427		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、奨学金の貸付けが適正であるか審議するために審議会を開催するものであり、重要な会議である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 概ね目標とする30人に近い貸付けを行っている。向学心に富みながら、経済的理由により修学が困難な者の修学に資する制度として、今後もホームページ等を活用したPR等の事業周知を積極的に進めていく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 修学を望む生徒・学生が経済的理由によって左右されないよう支援する上で本事業を実施することは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 奨学金制度は、山口県ひとづくり財団や日本学生支援機構等の他団体においても運営しているが、経済的な理由で修学が困難な生徒・学生に対し、より多くの修学の機会を与えていることから有益であると考えられる。また、本市の奨学金制度は無利息であることから負担の軽減も図られている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 1 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（内部運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118頁

対象	学校及び各種教育関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	円滑な学校運営を図るとともに、各種関係団体との連携を図り教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	円滑な学校運営を図るとともに、各種教育団体が行う事業の経費の一部を負担し、情報交換、情報共有を行うことで各種事業の推進に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
負担金支払件数	件	9	8	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	教育委員会事務局運営庶務業務	事業費	千円	6,484	6,588	6,098	A	
2	教育用コンピュータ保守業務	対象校数	校	12	12	12	A	
		事業費	千円	971	1,795	2,379		
3	教育用コンピュータ借上業務	対象校数	校	12	12	12	A	◎
		事業費	千円	6,927	9,522	9,522		
4	会議出席負担金（全国都市教育長協議会総会・研究大会）	事業費	千円	7	—	7	B	
5	山口県ひとつづくり財団奨学資金負担金	事業費	千円	374	361	355	B	
6	山口県学校保健連合会負担金	事業費	千円	31	31	31	B	
7	山口県市教育委員会協議会負担金	事業費	千円	26	26	26	A	○
8	自治体国際化協会負担金	事業費	千円	194	316	500	B	
		対象校数	校	2	2	2		
9	周南地区小規模教育振興会負担金	事業費	千円	38	37	38	B	
		対象校数	校	2	2	2		
10	全国都市教育長協議会負担金	事業費	千円	17	17	17	A	
11	中国地区都市教育長協議会負担金	事業費	千円	5	5	5	A	
12	山口県公立学校施設整備期成会負担金	事業費	千円	4	4	4	A	
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	15,078	18,702	18,982	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.40人			
		人件費（千円）		B	2,172	2,832		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	17,250	21,534		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		217				
		地方債						
		その他		1,490	640			
		一般財源		15,543	20,894			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育委員会と各学校間の連携を図るために必要な教育系ネットワーク及びサーバ機器の借上げをはじめ、教育情報センターの管理運営など、円滑な学校運営を図るうえで情報システムの適切な管理は、重要な業務である。 また、県内市の教育委員会との連携を図るため、山口県市教育委員会協議会負担金の支出は必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 教育委員会内に設置する教育情報センターにおける教育系ネットワーク及びサーバ機器を適切に管理・保守することで、本機器を活用した教育委員会と各学校間のスムーズな連携が図られ、円滑な学校運営に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 通信ネットワークを活用した教育委員会と各学校間との連携は、業務の効率化に有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会と各学校間の連携に寄与する業務であり、本業務の実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	太田 隆一	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 1 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校・中学校・各種教育関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	急激に変化・多様化する教育環境に伴う諸問題に適切に対応するとともに、各種教育関係団体等を支援し、教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	教育関連団体への補助を行うことで、本市教育の質の向上に寄与するとともに、併せて諸団体の活動を支援していく。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	光市学校保健会補助金	研修会参加人数	人	38	35	40	A	
		事業費	千円	130	130	130		
2	光市教育開発研究所補助金	機関紙等の発刊件数	回	6	6	6	A	◎
		事業費	千円	2,510	2,510	2,510		
3	光市校長教頭会補助金	研修会への参加及び開催	回	36	36	36	B	
		事業費	千円	585	585	585		
4	小中学校児童生徒指導活動費補助金	研修会回数	回	3	3	3	A	
		事業費	千円	70	70	70		
5	特別支援学級校外活動費補助金	校外活動実施回数	回	3	2	2	A	○
		事業費	千円	270	270	270		
6	山口県中学校英語暗唱・弁論大会補助金※4年に1回	参加人数	人	34	—	—		
		事業費	千円	75	—	—		
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	3,640	3,565		3,565
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.30人			
		人件費（千円）		B	1,303	2,124		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	4,943	5,689		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,943	5,689			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育開発研究所は小中連携による細やかな教育指導や教育現場での様々な課題への対応策の構築など、教育の振興と教員の資質向上に大いに寄与しており、本市教育行政に重要な役割を担っている。また、心身に障害のある児童生徒の校外体験活動は、子どもたちの心身の成長に大きく影響を与えるとともに、貴重な体験となることから、重要な事業である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市教育行政の推進に寄与する教育団体への補助については重要であるが、補助団体の業務成果の分析を行うためにも、事業後の実績報告書の十分な確認が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営事業を構成する事務事業として、教育団体においては教育行政の向上のための活動を主体的に行っていることから、その活動に対し補助することは適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育行政の向上に寄与する各種団体に対し補助することは適切と考えるが、補助の目的と事業の内容が適切であるか実績報告書等の十分な確認が必要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 2 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局運営事業（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
目 2	事務局費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	質の高い教科書の選定や特別な支援が必要な児童生徒の指導に関する専門性の高い指導助言体制等を整備することで、質の高い教育環境を提供し、知徳体のバランスのとれた児童生徒を育てる。
事務事業の概要	光市の生徒にとって最も学習効果のある教科用図書を選定するため、検定済教科書の内容研究を行う。日本語指導が必要な外国人児童生徒や帰国子女等に対し、通訳による援助を行う。特別な支援が必要な児童生徒の担任や保護者等に指導助言を与える光っ子コーディネーターに特別支援に関する最新の研修を受けさせる。日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険に加入し保護者負担の軽減をする。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光っ子コーディネーターによる訪問・相談回数	回	302	356	200	178.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	光市教科用図書研究調査協議会業務	対象委員数 事業費	 千円	9 80	— —	— 34	A	
2	通訳ボランティア業務	人数 事業費	 千円	1 1	0 0	0 0	D	
3	光っ子コーディネーター業務	訪問・相談回数 事業費	 千円	302 84	356 0	300 —	A	◎
4	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数 事業費	 千円	3,825 3,956	3,757 3,892	3,742 3,897	A	
5	庶務業務	事業費	千円	115	117	141	A	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A		4,236	4,009	4,072		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.25人			
		人件費（千円）	B	1,810	1,770			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		6,046	5,779			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			241			
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,046	5,538			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
  - B 改善
  - C 縮小・抜本的見直し
  - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
発達障害等の可能性から特別な支援が必要な児童生徒数は年々増加しており、学校の教育活動への不応の状態も個々によって様々である。そのため、個別の対応について教員の知識やスキルが追いつかない現状があり、より専門的な見地からの指導助言が強く求められている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光っ子コーディネーターの稼働率は非常に高く、その適切な助言が各学校の高い信頼を得ている。さらに、年長園児の保護者からの就学相談においても、適切な助言等を行うことで、安心感を与えるとともに、適切な就学指導につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ソフト面を中心とした教育環境の条件整備に関わる業務で構成されており、該当の児童生徒が生じた場合や何年かおきに実施するものもあるが、それぞれ適切な対応が求められるので、業務としては高い有効性がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会事務局に一定のマネジメントの権限があるので妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 3 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	連携・協働教育推進事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者、地域住民、及び園長・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育む
事務事業の概要	子どもたちに知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むために、連携・協働を基盤とした教育の推進、中学校区を核とした次世代型コミュニティ・スクールの推進等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
連携・協働教育推進協議会及び研修会の参加者数	人	77	96	94	102.0%	99	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	連携・協働教育の推進 ●	協議会回数	回	2	2	2	B	
		事業費	千円	370	53	51		
2	光市コミュニティ・スクールの推進業務 ●	指定校数	校	16	16	16	A	◎
		事業費	千円	1,224	1,145	1,147		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					1,594	1,198	1,198	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		362	354			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,956	1,552		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,956	1,552			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中学校区を核とする次世代型コミュニティ・スクールを推進するため、各学校運営協議会の質の向上を図るとともに、学校間・校種間の連携を深化させ、小中一貫教育と地域ぐるみの教育の充実を図るため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 連携・協働教育推進協議会及び研修会は各1回実施（計2回）し、市内20園、11小学校、5中学校（計36園校）から各1名以上の参加を見込み、72名の参加を目標とした。協議会及び研修会は、それぞれ専門性の高い講師を招聘することで、連続性・発展性のある教育実践、接続期の充実を図っていく上での大きな成果をあげた。 コミュニティ・スクール研究協議会は年間3回の協議の場を設け、市内全小中学校から1名以上の参加を見込み、60名以上の参加を目標とした。専門性の高い講師を招聘し、研修の質の向上を図った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成24年度には、事務局運営事業内にあった「光市コミュニティ・スクールの推進業務」及び「スクールガードリーダーによる学校訪問業務」を、連携・協働教育推進事業に組み込んだ。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「幼保・小・中学校の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組」を市教委では推進しており、園長・校長会と連携を図りながら、本事業をその一環として進めているという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 4 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	スクールライフ支援事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
目 2	事務局費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒、保護者の心身の健康保持のために、心療カウンセラー、及び社会福祉士の派遣を行う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
不登校出現率（小・中学校）	%	0.76	—	0.75	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	心療カウンセラーの派遣業務 ●	派遣回数	回	12	12	12	A	
		事業費	千円	240	240	240		
2	不登校未然防止業務 ●	派遣時間	時間	480	395	480	A	◎
		事業費	千円	2,077	1,765	2,077		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	2,317	2,005	2,317	
職員人件費等		業務量（人工数）		3.10人	3.10人			
		人件費（千円）		B	7,618	7,734		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	9,935	9,739		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		1,384	1,176			
		地方債						
		その他						
		一般財源		8,551	8,563			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
不登校の兆候がみられた児童生徒への早期対応が図られ、不登校の未然防止に効果をあげているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、県と比較すると、市の不登校出現率は低く、事業の効果が現れている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 教職員の資質向上、家庭・学校への訪問による児童生徒や保護者への助言、ケース会議への参加を通しての関係機関との調整等、不登校等の未然防止に効果をあげており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒、保護者の心身の健康保持に向けた事業であるという理由から、関係機関と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	和田 明俊	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 2 -	作成者氏名	川村 彰	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	地域間交流事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
				目 2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード II 4 1	項目	人を育み人が活躍するまち 人の繋がりを広げるために 地域から広がる国際交流・都市間交流の推進	
					総合計画 後期基本計画 138 頁

対象	小学生・中学生・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海外に生徒を派遣し、国際感覚に豊かな人材を育成する。また、横芝光町の小学校と交流することによって、それぞれの地域の様子や学校の特色などを知り、交流の充実を促し、幅広い視野を持った児童を育成する。
事務事業の概要	国際性豊かな人づくりのため中学生を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進する。また、友好交流関係にある千葉県横芝光町の小学校と地域間交流を行い、地域の様子や学校の特色を相互に理解することで、友好交流関係を築くとともに連携を深める。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
海外派遣人数	人	13	12	12	100.0%	12	
横芝光町訪問人数	人	1	1	1	100.0%	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	海外派遣事業 ●	派遣回数	回	1	1	1	B	◎	
		事業費	千円	3,945	4,123	4,170			
2	地域間交流事業 ●	学校訪問回数	回	1	1	-	D		
		事業費	千円	50	50	-			
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,995	4,173	4,170		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.35人				
		人件費（千円） B		2,389	2,478				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					6,384	6,651			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,384	6,651				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国際性豊かな人づくりのため中学生を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進することは大変有効である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 派遣された生徒は、異文化に触れることで日本との相違を実感し、国際感覚を高める良い機会となっている。また、帰国後の報告書の作成、報告会を通じ周囲の生徒も外国に関心を持つことにつながっている。 地域間交流事業については、市立小学校全校が訪問し役目を果たしたこともあり、事業見直しに伴い29年度から廃止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 有意義な研修が行われ、子どもたちの視野を広げることに対し大変有効であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 派遣事業の実施により、国際性豊かな人材の育成が図られていることから、市が主体となり事業を実施していくことは妥当であると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	太田 隆一	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 5 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	特別支援教育推進事業	担当課	学校教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進		
					目 2	事務局費
総合計画 後期基本計画 118 頁						

対象	市内小・中学校児童・生徒、及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学相談件数	件	32	44	36	122.0%	36	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	就学相談会業務 ●	開催回数		12	12	12	A	○
		事業費	千円	240	240	240		
2	教育支援委員会業務※H26年度まで就学指導委員会の名称	開催回数		3	3	3	A	◎
		事業費	千円	39	36	47		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					279	276	287	
職員人件費等		業務量（人工数）		19.05人	23.05人			
		人件費（千円） B		44,024	54,220			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				44,303	54,496			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		44,303	54,496			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門家の意見を聴取することが必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談件数は前年度より増加し、相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学支援等へつながり成果が得られた。 年3回実施している教育支援委員会では、審議児童生徒数が年々増加傾向にある。丁寧な審議を行うことで、児童生徒一人一人の適切な就学先決定につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 個々の児童生徒の観察や各種検査等の客観的データをまとめた資料収集と、その分析に基づく適正な就学先の決定を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を実施する必要があるという理由から、関係機関と連携しながら、それぞれの専門性を生かした役割分担を進めており、市教委が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	和田 明俊	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 6 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	コミュニティ・スクールコンダクター活用事業		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 3	Ⅱ 1 3	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小・中学校児童・生徒、保護者、及び地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	各地域や学校の特性を活かすとともに、優れた取組の普及や課題の共有を図ることによって、全ての学校の教育水準と学校運営の質の向上をめざすとともに、小・中合同の学校運営協議会や小中連携の推進により、中学校区を核とする次世代型コミュニティ・スクールの取組の充実を図る。
事務事業の概要	コミュニティ・スクールコンダクターの配置、中学校区を核とした次世代型コミュニティ・スクールに係る取組の指導及び支援等		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
CSコンダクター訪問回数	回	135	172	160	107.5%	160	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	コミュニティ・スクールコンダクター業務	コミュニティ・スクールコンダクター訪問回数		135	172	160	A	◎
		事業費	千円	208	182	65		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	208	182	65	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.15人	1.15人			
		人件費（千円）		B	3,384	3,404		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	3,592	3,586		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		2,480	2,558			
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,112	1,028			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
  - B 改善
  - C 縮小・抜本的見直し
  - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中学校区を核とした次世代型コミュニティ・スクールの推進に当たり、各学校・地域の特性を活かし、国・県の動向を踏まえた実践への支援・助言が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内各小・中学校における、学校運営協議会への参加等を通して、保護者や地域の意見が反映されるとともに協力を得て、取組の充実や改善が効果的に図られた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営協議会での指導を行うとともに、各中学校区で実施される行事や取組へ参加し助言することで、各学校・保護者・地域のつながりが強化し、活動内容が充実していることから、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内各小・中学校での取組の統括や、行政など関係諸機関の連携を図る必要があるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	和田 明俊	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 7 -	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	光地域英語教育研究事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド II 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	室積小・中学校の児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	小学校における英語教育開始学年の早期化、小学校高学年における英語教育の教科化、それに伴う中・高等学校における英語教育の目標・内容の高度化等を行う
事務事業の概要	小学校3・4年の外国語活動の研究、5・6年の教科型英語指導の研究を行うとともに、中学校では英語内容の高度化に関する研究を行う。具体的内容として、カリキュラムづくり、指導内容、教材開発、効果的な指導方法等。また、ICTの積極的な活用をすすめるために、タブレットを用いた英語学習の研究も実施する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
英語検定IBA（中学校）3級程度以上	%	50.1	64.1	50.0	128.0%	70.0	
英検Jr. 学校版（小学校）Bronze正答率	%	82.7	89.5	90.0	99.4%	90.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	光地域英語教育研究業務	ALTの授業時数	時間	111	300	280	A	◎
		事業費	千円	2,378	2,685	2,500		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A		2,378	2,685	2,500		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人			
		人件費（千円）	B	2,172	2,124			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		4,550	4,809			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		2,378	2,684			
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,172	2,125			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
2020年から次期学習指導要領が完全実施される中、中学年からの外国語活動スタート、高学年の英語の教科化を考慮すると、カリキュラムづくり、指導内容、教材開発、効果的な指導方法、授業内でのICTの活用等は、喫緊の課題であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ALTの活用方法をはじめ、授業改善を行っていくことで、英語に親しむ時間は充実し、コミュニケーション能力の向上等成果が出ている。意識調査や英語検定等の技能調査では、年々結果も向上し成果も出ている。「読むこと」「書くこと」をどのように授業に仕組んでいくか、指導内容や方法等の改善に向け、更なる研究が必要である。さらに、評価内容、評価方法についての研究を進めていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 研究の成果が、市内小中学校で共有され、効果的な授業改善が行われ、英語教育の充実につながっており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 小学校における外国語教育の早期化、高学年における外国語の教科化に向け、市内全体の英語の教育力向上を図るためには、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	和田 明俊	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 8 - 1	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード II 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118頁

対象	児童・教職員・就学前児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が健康に学校生活を送るとともに、教職員が健康を維持し、よりよい学校教育の推進を図る。
事務事業の概要	児童、教職員が健康な学校生活を送るために、健康診断を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時からスムーズで健康的な学校生活が送れるよう実施する。さらに学校の環境衛生管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
児童定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
う歯被患率（むし歯と診断された児童数）	%	51.6	52.2	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	児童定期健康診断業務 ●	児童健康診断	実施校	11	11	11	A	◎
		事業費	千円	16,239	16,266	16,388		
2	教職員の健康診断業務 ●	教職員健康診断	実施校	11	11	11	A	
		事業費	千円	2,978	3,336	4,031		
3	就学時健康診断業務 ●	就学時健診の実施	実施校	8	8	8	A	○
		事業費	千円	4,640	4,465	4,762		
4	環境衛生管理業務 ●	検査実施	実施校	5	5	5	A	
		事業費	千円	1,154	1,163	1,165		
5	フッ化物洗口業務 ●	事業費	千円	1,649	1,899	2,070	B	
6	小学校保健庶務業務	事業費	千円	1,772	1,439	1,551	A	
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					28,432	28,568	29,967	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.45人	0.40人			
		人件費（千円） B		3,258	2,832			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					31,690	31,400		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		31,690	31,400			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施されるもので、児童が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。就学時健診についても、就学前児童の健康状況を把握し、入学後の健全な学校生活を確保するためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成28年度の児童、教職員の健診受診率は100%であり、病気の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の心の健康チェックについては、ストレスチェックを平成28年度から実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における児童及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（施設管理）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市立小学校、児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が安全・安心な学校生活を送ることができる環境の整備
事務事業の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の維持管理に努める。また、学校管理備品を計画的に購入し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故発生件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	施設の修繕業務	修繕件数		192	188	—	A	◎
		事業費	千円	14,627	14,036	10,422		
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	9,703	10,306	10,492	A	○
3	学校管理備品購入業務	購入件数		78	75	75	A	
		事業費	千円	10,156	8,995	4,550		
4	小学校庶務業務	事業費	千円	63,894	63,081	65,017	B	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	98,380	96,418	90,481	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.90人			
		人件費（千円）		B	2,534	4,297		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	100,914	100,715		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			596	516		
		一般財源		100,318	100,199			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
小学校施設の保守・維持管理は、児童及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の適切な修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等を行うことで危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所から優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故を発生させないよう対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安心・安全な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、これらを実現するために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	学校の統合・休校により通学校が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで交通手段を確保するとともに、低学年の交通安全及び通学困難の解消を図る。
事務事業 の概要	学校の統合・休校により室積小学校に通学する児童（五軒屋から岩屋停留所までの間で乗車するもの）又は周防小学校に通学する児童（慶周寺から立野停留所までの間で乗車する1年生から3年生）に交通費を補助し、保護者負担の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度 実績	28年度			31年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
補助金支給率	割合	2/3	1/3	1/3	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	児童通学費補助業務	対象児童数	人数	13	8	1	C	◎
		事業費	千円	261	80	58		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					261	80		58
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.25人			
		人件費（千円） B		1,665	1,770			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,926	1,850	【業務評価】	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,926	1,850		
A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了								

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
補助事業の主旨として、学校の統合・休校により通学校が変更され、通学に交通機関の利用を必要とする児童に対して交通費を補助することで、低学年の交通安全及び通学困難の解消を図るものである。事業主旨と現状について、(1)周防地区については、本来の主旨と乖離しており、補助金適正化の観点から平成27～29年度で段階的に補助を廃止していく。(2)室積地区については、これまでどおり対応していく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 周防地区においては、学校の統廃合後に対象となった児童の増加や通学距離が4km圏内にあることに加え、現状、通学路にも歩道が整備され、通学上の交通安全の確保も図られていること等の理由から、本来の事業主旨と実態が乖離しており、平成27年度より段階的な補助廃止の過渡期にある。平成28年度は、周防小学校8名に対し、2.3期分の補助を廃止し、1期分（4月～夏休み前）の補助を実施した。 室積地区については、補助対象者はなし。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現行の補助制度は当時の学校の統廃合を理由に制定され、現状では、通学路の安全確保等児童を取り巻く通学環境も改善されていることから、補助基準及び実施の効果について検証を行い、平成27年度より補助金適正化の観点から見直しを実施、現在その過渡期にある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業施行後50年余りが経過し、通学環境や道路整備の改善等鑑みた場合、補助事業の見直しを図ることが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 8 - 2	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校管理事務費（知能検査）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業の概要	児童の適性や学習への取組状況等を把握し、その後の学習指導や生活指導等に役立てるため、小学校2年生に知能検査及び学力検査を、小学校4年生に学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	知能検査等業務	実施校	校	11	11	11	B	◎
		事業費	千円	690	695	178		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					690	695	178	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		362	354			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,052	1,049		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,052	1,049			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
定期的に検査を実施することで、児童一人一人の認知傾向や学習への取組状況等を把握し、個に応じたきめ細かな生活指導や学習指導等に役立てていくためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全11小学校において確実に実施されており、結果を分析し、一人一人に応じたきめ細かな指導につながっている。知能検査においては、学力検査等ではわかりにくい、一人一人の特性を知ることができ、日々の指導に大いに役立っている。学力検査については、全国学力学習状況調査や山口県確認問題等とも平行し、結果を分析し、授業改善等に活用している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 客観的な資料を基に児童生徒一人一人の適正把握や学習状況の把握を確実にを行い、指導にいかしていくことは必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 4 -	作成者氏名	川村 彰	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校整備事業		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の老朽化に対する改修を行うことで、児童が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	生徒が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施し学校施設の安全性及び快適性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
改修工事件数（耐震化以外）	件	—	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	屋上防水等工事実施設計委託	設計件数	件	3	2	2	A	○
		事業費	千円	3,348	2,668	2,400		
2	屋上防水等工事	工事件数	件	3	3	2	A	◎
		事業費	千円	114,473	101,742	73,000		
3	非構造部材耐震化工事	●	工事件数	件	11	—		
		●	事業費	千円	73,037	—		
4	非構造部材耐震化工事監理委託	●	監理委託料	件	8	—		
		●	事業費	千円	2,581	—		
5			事業費	千円				
6			事業費	千円				
7			事業費	千円				
8			事業費	千円				
9			事業費	千円				
10			事業費	千円				
11			事業費	千円				
12			事業費	千円				
13			事業費	千円				
14			事業費	千円				
15			事業費	千円				
直接事業費の合計（千円）				A	193,439	104,410	75,400	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.40人			
		人件費（千円）		B	2,751	2,832		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	196,190	107,242		
財源内訳		国庫支出金		22,865				
		県支出金						
		地方債		162,700	99,100			
		その他						
		一般財源		10,625	8,142			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設の管理上、児童が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 大規模空間を有する屋内運動場等の非構造部材耐震化については、平成27年度中に完了し、屋上防水工事を計画的に推進していることから、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 コンクリートの劣化を抑止するための屋上防水工事を実施することは安全な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 5 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校教育振興事務費		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	児童に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を推進
事務事業 の概要	教育用コンピュータを借上げ、児童に充実した情報教育の学習環境を整備する。また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会、陸上記録会に係る経費の補助を行い、スポーツの振興に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度 実績	28年度			31年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
小学校体育連盟事業(水泳・陸上記録大会) 対象児童数	人	1,090	1,159	1,200	96.6%	1,200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務	教育用メールシステムのサーバ稼働確認 事業費	回 千円	12 738	- -	- -		
2	教育用コンピュータ借上業務	対象校数 事業費	校 千円	11 12,143	11 12,650	11 12,229	A	◎
3	自動車借上げ業務	参加校 事業費	校 千円	11 1,336	11 1,362	11 1,674	A	○
4	小学校体育連盟補助業務	大会回数 事業費	回 千円	2 55	2 55	2 55	B	
5	小学校振興庶務業務	事業費	千円	2,751	663	1,042	B	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				17,023	14,730	15,000		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.35人	0.60人			
		人件費(千円) B		2,534	3,418			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				19,557	18,148			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源				19,557	18,148			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要な不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、水泳記録会や陸上記録会に対する支援は、児童の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 コンピュータ機器の借上げは、情報教育等の推進に有効に活用されている。 また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、市内各校より多数の児童が参加しており、スポーツを通じ学校間の交流や向上心を養うことに寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 児童に充実した学習環境を提供する上で、授業で使用するパソコン機器の借上げやスポーツの大会開催を補助するなど、学習環境の整備・充実は必要であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 パソコン機器等の環境整備については、市が主体性をもって実施する必要があり、スポーツの大会開催に伴う自動車の借上げや団体（小学校体育連盟）補助についても、児童のスポーツ振興に寄与しており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 9 -	作成者氏名	門岡 裕二	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校教育振興事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校児童（小学5・6年生）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	コミュニケーション能力の素地を養う
事務事業の概要	小学5・6年生の学級の外国語活動の授業補助または研修・打ち合わせのために、外国語活動指導補助員を派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地を養う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
児童アンケート（外国語活動の授業は好きか）	%	88.6	96.6	95.0	101.7%	97.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	小学校外国語活動支援業務 ●	1学級あたりの派遣時間	時間	40	40	40	A	◎	
		事業費	千円	3,486	3,612	3,612			
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A		3,486	3,612	3,612			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.10人				
		人件費（千円）		B	724	708			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		4,210	4,320				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,210	4,320				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
外国語活動の授業を通して、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養うようにするため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内小学5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための授業となっているか分析するために、児童アンケートを実施することとした。「外国語活動の授業は好きか」、「外国語の授業は楽しいか」について、肯定的な回答をした児童が90%を超えているが、今後も授業内容や打合せ、研修を通しての教員の指導力向上を継続して行っていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 外国語活動の全35時間の授業を担当教員と行うとともに、授業の打合せ・研修時間を各学級5時間程度設定しており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内小学校5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための事業であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 6 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業（小学校）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されることなく安心して受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある児童（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	27.30	26.32	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	就学援助費補助	支給人数	人	740	700	-	B	◎	
		事業費	千円	47,621	44,024	48,500			
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	18	32	-	B	○	
		事業費	千円	516	999	1,100			
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					48,137	45,023	49,600		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.40人				
		人件費（千円） B		2,462	2,832				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					50,599	47,855			
財源内訳		国庫支出金		260	498				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		50,339	47,357				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な児童が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう支援が必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助に関する認定者については、規則等に基づき適正に支出されているが、県内でも認定率が高い状況にあり、他市との均衡から認定基準等の見直しが必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費や給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減に寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由にかかわらず義務教育を等しく受けられるよう支援することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 10 - 1	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	中学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	Ⅱ 項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	生徒・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境で過ごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業 の概要	生徒・教職員が健康な学校生活を送るために、定期健康診断を行い、適切な衛生環境を保ち、生徒の健康を保持するため、学校薬剤師による検査等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度 実績	28年度			31年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
生徒定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	生徒定期健康診断業務 ●	生徒健康診断 事業費	実施校 千円	5 8,485	5 8,519	5 8,606	A	◎	
2	教職員の健康診断業務 ●	教職員健康診断 事業費	実施校 千円	5 1,922	5 1,773	5 2,353	A	○	
3	環境衛生管理業務 ●	検査実施 事業費	実施校 千円	5 525	5 529	5 530	A		
4	中学校保健庶務業務	事業費	千円	765	854	923	A		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					11,697	11,675	12,412		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人				
		人件費（千円） B		1,448	1,416				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					13,145	13,091			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		13,145	13,091				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生徒の健康診断は、学校安全法に基づき実施されるものであり、生徒が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。教職員についても、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等、自己の健康管理に対する意識改革を促し、生徒への適切な指導に取り組むことができる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生徒、教職員の受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の心の健康チェックについては、ストレスチェックを平成28年度から実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	和田 明俊	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 7 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校管理事務費(施設管理)		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市立中学校・生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒が安全・安心な環境で学校生活を送ることができる。
事務事業の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の維持管理に努める。また、学校管理備品を整備し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	施設の修繕業務	修繕件数 事業費		102 千円	94 7,948	— 6,858	A	◎
2	警備・施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	5,547	5,646	5,628	A	○
3	学校管理備品購入業務	購入件数 事業費		42 千円	59 4,927	60 4,650	A	
4	中学校庶務業務	事業費	千円	32,253	31,258	32,888	B	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	51,439	49,779	50,024	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.55人	1.10人			
		人件費（千円）		B	6,588	5,714		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	58,027	55,493		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			630	713		
		一般財源		57,397	54,780			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中学校施設の保守・維持管理は、生徒及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の適切な修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等行うことで危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所から優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故を発生させないように対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安心・安全な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、これらを実現するために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 10 - 2	作成者氏名	藤井 潔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	中学校管理事務費（知能検査）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
				総合計画 後期基本計画 頁	

対象	中学校	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業 の概要	生徒の適性や学習取組状況等を把握し、その後の学習指導や生活指導、進路指導等に役立てるため、中学校1年に知能検査、2年に進路適性検査、1・2年生に学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	27年度 実績	28年度			31年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	知能検査等業務	実施校 事業費	校 千円	5 1,173	5 1,173	5 461	B	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					1,173	1,173	461	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		362	354			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,535	1,527		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,535	1,527			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
定期的に検査を実施することで、生徒一人一人の認知傾向や学習への取組状況等を把握し、個に応じたきめ細かな生活指導や学習指導等に役立てていくためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全5中学校において確実に実施されており、結果を分析し、一人一人に応じたきめ細かな指導につながっている。知能検査においては、学力検査等ではわかりにくい、一人一人の特性を知ることができ、日々の指導に大いに役立っている。学力検査については、全国学力学習状況調査や山口県確認問題等とも平行し、結果を分析し、授業改善等に活用している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 客観的な資料を基に見童生徒一人一人の適正把握や学習状況の把握を確実にを行い、指導にいかしていくことは必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内生徒の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 8 -	作成者氏名	川村 彰	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の老朽化に対する改修を行うことで、生徒が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	生徒が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施し学校施設の安全性及び快適性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
改修工事件数（耐震化以外）	件	—	1	1	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	屋上防水等工事実施設計委託	設計委託件数	件	1	0	1	A	
		事業費	千円	400	0	700		
2	屋上防水等工事	工事件数	件	1	0	1	A	◎
		事業費	千円	3,002	0	17,500		
3	トイレ改修設計委託 ●	設計委託件数	件	1	0	1	A	
		事業費	千円	972	0	1,800		
4	トイレ改修工事 ●	工事件数	件	0	1	0	A	○
		事業費	千円	0	29,775	0		
5	非構造部材耐震化工事 ●	工事件数	件	5	—	—		
		事業費	千円	84,915	—	—		
6	非構造部材耐震化工事監理委託 ●	監理委託件数	件	2	—	—		
		事業費	千円	1,134	—	—		
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				90,423	29,775	20,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.57人	0.60人			
		人件費（千円） B		4,127	4,249			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				94,550	34,024			
財源内訳		国庫支出金		26,545				
		県支出金						
		地方債		56,600	28,200			
		その他						
		一般財源		11,405	5,824			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設の管理上、生徒が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 大規模空間を有する屋内運動場等の非構造部材耐震化については、平成27年度中に完了し、屋上防水工事を計画的に推進していることから、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 コンクリートの劣化を抑止するための屋上防水工事を実施することや、トイレ改修工事を行うことは安全・快適な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 9 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校教育振興事務費		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118頁

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの借上げや保守により、生徒に充実した情報教育の学習環境を提供するとともに、中学校の学校教育に係る事業活動を展開している団体等に助成を行い、生徒の学校教育の振興に資する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
補助事業数	事業	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務	教育用メールシステムのサーバ稼働確認 事業費	回 千円	12 335	— —	— —		
2	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数 事業費	校 千円	5 8,693	5 8,723	5 7,821	A	◎
3	自動車借上げ業務	参加校 事業費	校 千円	5 207	5 203	5 281	A	○
4	中学校生徒会リーダー研修会補助金	研修回数 事業費	回 千円	1 112	1 112	1 112	B	
5	中学校体育連盟補助金	参加県大会数 事業費	回 千円	2 2,300	2 2,300	2 2,300	B	
6	中学校文化連盟補助金	参加大会数 事業費	回 千円	2 733	2 733	2 733	B	
7	中学校保健体育部活動費補助金	対象学校数 事業費	校 千円	5 563	5 563	5 563	B	
8	中国・全国大会選手派遣費補助金	対象学校数 事業費	校 千円	5 1,300	5 1,300	5 1,300	B	
9	夜光ベスト購入費補助金	交付学校数 事業費	校 千円	4 46	4 46	4 72	B	
10	中学校振興庶務業務	事業費	千円	913	895	1,686	B	
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					15,202	14,875	14,868	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.88人	0.80人			
		人件費（千円） B		4,518	4,835			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					19,720	19,710		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		19,720	19,710			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要な不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、生徒会活動や部活動に対する支援は、いずれも生徒の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 補助団体より提出される実績報告より事業内容と補助額の精査は必要である。また、コンピュータ機器等は、授業に有効活用されており、生徒の主体的な学習に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境を提供していく上で、授業に使用するコンピュータ機器等の借上げや各種団体が行う教育振興事業への補助は必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒の学習環境を整備し、学校教育の振興を図る本事業は、市が主体となって整備する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	太田 隆一	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1020 - 11 -	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	中学校教育振興事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目 II 1 3	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	中学校生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が怪我等の際の適切な保障の実施
事務事業 の概要	市内5中学校における校外活動（クラブ活動等）に係る普通傷害保険及び施設賠償責任保険への加入により保護者負担の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度 実績	28年度			31年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
加入校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	賠償責任保険料	実施校 事業費	校 千円	5 287	5 282	5 433	C	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					287	282	433	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		354	354			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					641	636		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		641	636			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保険者負担の軽減及び学校施設の瑕疵等による事故への対応に必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内すべての中学校（5校）が加入しており、100%の達成度であるが、他の保険制度（災害共済給付制度）と重複する部分が多く、平成30年度から廃止する方向。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 保険者負担の軽減が図られており、業務としては有効性がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 学校施設の瑕疵等による事故への対応に必要な事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 10 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業（中学校）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されることなく安心して受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある生徒（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	28.93	28.15	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	就学援助費補助	支給人数	人	436	411	-	B	◎
		事業費	千円	42,017	40,415	42,770		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	15	16	-	B	○
		事業費	千円	682	710	1,130		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					42,699	41,125	43,900	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.32人	0.40人			
		人件費（千円） B		2,317	2,832			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					45,016	43,957		
財源内訳		国庫支出金		338	381			
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		44,678	43,576			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な生徒が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう支援が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助に関する認定者については、規則等に基づき適正に支出されているが、県内でも認定率が高い状況にあり、他市との均衡から認定基準等の見直しが必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費、給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減に寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由にかかわらず義務教育を等しく受けられるよう行政が支援することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 1 -	作成者氏名	山門 俊郎	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	社会教育推進事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 1	社会教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード II I	項目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 126頁

対象	一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教養の向上、健康の増進等を図り、社会を形成する自立した個人を育成し、人と人との絆を強化する
事務事業の概要	中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座、子育て講座、少年少女セミナーなどの実施及び社会教育団体への補助金交付を通じた社会教育、家庭教育支援の推進		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
各種講座参加者数（延べ）	人	1,746	1,577	1,500	105.1%	1,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	「子育て講座」の開催 ●	講座開催数	回	11	11	13	B	○	
		事業費	千円	116	140	190			
2	「少年少女セミナー」の開催 ●	講座開催数	回	5	5	8	B		
		事業費	千円	101	90	145			
3	「中学生リーダー・ジュニアリーダー」養成講座の開催 ●	講座開催数	回	14	13	13	A	◎	
		事業費	千円	512	392	424			
4	「成人大学講座」の開催 ●	講座開催数	回	7	7	7	B		
		事業費	千円	228	234	240			
5	「伊藤公カップ英語スピーチコンテスト」の実施 ●	参加者数	人	17	20	20	B		
		事業費	千円	65	84	60			
6	「『小さな親切』運動光支部」に対する運営補助 ●	「小さな親切」実行章	件	68	79	80	A		
		事業費	千円	40	40	40			
7	「光市小・中学校PTA連合会」に対する運営補助 ●	事業実施回数	回	18	16	18	B		
		事業費	千円	125	125	112			
8	「光市民憲章推進協議会」に対する運営補助 ●	光市民憲章運動実践指定校の数	校	2	2	2	A		
		事業費	千円	396	396	396			
9	「光市連合婦人会」に対する運営補助 ●	会員数	人	217	170	170	A		
		事業費	千円	250	250	250			
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,833	1,751	1,857			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.46人	0.63人				
		人件費（千円） B		3,330	4,461				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,163	6,212				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		144	145				
		地方債							
		その他		88	83				
		一般財源		4,931	5,984				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座は、学校以外の場所で中高生が地域社会とのつながりの中で、ボランティア活動等を通じ、社会教育、地域活動の担い手としての人材育成につながるため最重点業務とする。また、近年は、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立するなど家庭教育が困難な状況もある中、子育て、家庭教育支援の充実につながると考えられるため子育て講座の開催を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 指標としている各種講座参加者数（延べ）は、目標を達成しているが、前年度に比べ減少している。今後は、中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座や少年少女セミナーについては、参加者が受講したくなる講座の企画に努めていく。家庭教育支援の一環としての子育て講座については、家庭教育の重要性を周知するとともに、実施しやすい環境を整備する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会教育、家庭教育の推進に係る各種講座の開催及び社会教育関連団体への支援に係る業務で構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会教育や家庭教育の推進に係る導入、啓発については行政が担うべき役割である。また、これらの推進に関わる各種社会教育関係団体に対する財政的支援は、社会的貢献度を勘案した上での支援であり、現状では妥当であるとする。成人大学の実施については、その内容を鑑み今後の実施の在り方について、研究する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 2 -	作成者氏名	山門 俊郎	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	青少年健全育成事務費		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 5	項目 II 1 5	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成	
					総合計画 後期基本計画 124頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	「ヤングテレホン」の実施及び有害図書等の回収などの青少年健全育成事業の実施及び青少年センターの運営		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ヤングテレホン実施件数	件	21	18	50	36.0%	50	
有害図書等回収件数	件	2,867	2,321	2,700	86.0%	2,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	ヤングテレホンの実施 ●	相談件数	件	21	18	50	B	◎
		事業費	千円	237	80	84		
2	有害図書等の回収 ●	有害図書等回収ポスト設置数	箇所	8	8	8	A	○
		事業費	千円	0	0	0		
3	メロディパトロールの実施 ●	実施回数	回	198	197	197	B	○
		事業費	千円	460	235	290		
4	オリエンテーリングパーマナントコース整備業務 ●	草刈実施回数	回	2	2	2	B	
		事業費	千円	128	128	129		
5	周南広域校外補導連絡協議会負担金 ●	協議会実施回数	回	3	3	3	B	
		事業費	千円	50	50	50		
6	青少年センター庶務業務						A	
		事業費	千円	308	315	3,644		
7								
		事業費	千円					
8								
		事業費	千円					
9								
		事業費	千円					
10								
		事業費	千円					
11								
		事業費	千円					
12								
		事業費	千円					
13								
		事業費	千円					
14								
		事業費	千円					
15								
		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					1,183	808		4,197
職員人件費等		業務量(人工数)		1.08人	1.18人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費(千円) B		2,877	3,617			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					4,060	4,425		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			207			
		一般財源		3,853	4,425			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ヤングテレホンの実施は、悩みを持つ青少年の第1次的な相談窓口であることから、本事業の最重点業務と考え、取組みを進める。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施と併せ、白ポストによる有害図書等の氾濫防止に努める。メロディパトロールの実施については、児童・生徒の安全確保、地域見守り体制の構築の重要な取組みであるため、重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ヤングテレホンは、他の相談体制や相談機関の充実がされており、減少傾向にある。しかし、匿名の電話で気軽に相談できる制度の一つとして今後も利用促進に向けての周知が必要である。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施や白ポスト制度の周知を図り、適正な運用に努めたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業については、内部事務経費を主として構成されるものであるが、ヤングテレホン、メロディパトロール等青少年健全育成活動の実務的な活動と考えられる業務も含めて構成されている。しかしながら、ヤングテレホン、メロディパトロール等は通信運搬費や燃料費等内部事務経費と明確に区別することが困難な状況であることから、現状で継続とする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成に係る、内部事務的経費が主であり、現時点における本事業の実施については妥当と考える。なお、メロディパトロールの実施については、青少年健全育成地区会議及びコミュニティ協議会青少年部等においても実施しており、適切な役割分担のもと事業が実施されている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	弘 光宣	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 3 -	作成者氏名	山門 俊郎	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 3	青少年健全育成費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 5	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成	
					総合計画 後期基本計画 124頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	青少年問題協議会において、青少年育成に関する諸問題に対する協議を行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動や街頭補導活動等、行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成する。また、「専門家による教育相談」等を通じて、悩みを抱える青少年等に対する相談体制を整備するとともに、「クリーン光大作戦」や「成人のつどい」の実施により、青少年と社会のつながりを強化する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
クリーン光大作戦参加者	人	14,149	16,522	20,900	79.1%	16,800	
専門家による教育相談相談者数	人	19	26	44	59.1%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	「青少年問題協議会」の開催	●	会議研修会回数	回	2	2	2	A	◎
			事業費	千円	112	117	189		
2	「専門家による教育相談」の実施	●	相談会実施回数	回	11	11	11	A	○
			事業費	千円	245	245	246		
3	「成人のつどい」の実施		参加者数	人	452	436	450	A	
			事業費	千円	998	1,046	1,174		
4	ガールスカウト補助金	●	会員数	人	36	23	30	A	
			事業費	千円	45	41	41		
5	ボーイスカウト補助金	●	会員数	人	96	104	110	A	
			事業費	千円	60	54	54		
6	子ども会育成連絡協議会補助金	●	会員数	人	1,746	1,598	1,700	B	
			事業費	千円	300	300	270		
7	青少年健全育成市民会議補助金等	●	会員数	人	17,459	17,340	17,500	A	
			事業費	千円	1,382	1,382	1,354		
8	校外補導経費交付金	●	補導活動実施回数	回	140	138	140	A	
			事業費	千円	130	130	130		
9	青少年補導委員連絡協議会補助金等	●	補導活動実施回数	回	156	148	156	A	
			事業費	千円	400	384	451		
10	ヤングテレホンの周知	●	配布回数	回	1	1	1	A	
			事業費	千円	83	83	-		
11	クリーン光大作戦	●	参加者数	人	14,149	16,522	16,600	A	○
			事業費	千円	0	0	0		
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
13			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	3,755	3,782	3,909	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.35人	1.44人			
		人件費（千円）			B	4,832	5,458		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	8,587	9,240		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				8,587	9,240		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
青少年問題協議会では、平成23年度から「心を磨く清掃活動」に特に着目し、議論を深めてきた。この取組みを学校から家庭、地域へと広がりをもとめ、「家庭でできる5S活動」として拡げてきた。平成28年度からは、各地区における児童生徒の地域貢献活動を推進する必要があるため、最も重点的に取り組むこととする。また、不登校やいじめなど青少年期の多様な問題に対応するための専門家による教育相談・青少年健全育成活動としてクリーン光大作戦に重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 青少年問題協議会は、平成28年度から新たに自主性を促す取組みとして「児童生徒の地域貢献活動」について理解を深めた。クリーン光大作戦は、天候に恵まれたこともあり参加者数が増加したが、より実効性のある体制とするため、協議会の運営方法を見直す。専門家による教育相談相談者数は、事業の周知により、増加した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 青少年健全育成の推進を図るためには、市民の参画をより高める必要がある。関係団体に対する運営補助等、事務事業の大部分が関係団体の活動を活性化するためのものであり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成は行政のみではなく、社会全体で取り組むべきテーマである。関係諸団体と連携を図りながら、各種事業に対する市民参画をさらに推進することで、社会全体で青少年を育成するための環境づくりに取り組む必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 4 -	作成者氏名	山門 俊郎	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	保護者が昼間就労等で保育できない小学校1年生から5年生までの児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	支援員の適切な支援のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない小学校1年生から5年生までの児童の保育を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
待機児童数	人	0	0	0	100.0%	0	
放課後児童クラブ支援員研修回数	回	7	10	7	142.9%	7	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	放課後児童クラブ管理運営事業 ●	設置数	箇所	13	13	13	B	◎	
		事業費	千円	54,819	54,731	55,626			
2	世代間交流事業	実施回数	回	15	12	36	B		
		事業費	千円	30	24	72			
3	放課後児童クラブ支援員研修事業	実施回数	回	7	10	10	B	○	
		事業費	千円	0	0	50			
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					54,849	54,755	55,748		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.49人	2.43人				
		人件費（千円） B		13,086	11,615				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					67,935	66,370			
財源内訳		国庫支出金		12,556	12,733				
		県支出金		12,556	12,733				
		地方債							
		その他		15,640	16,913				
		一般財源		27,183	23,991				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を与え、放課後等における児童の健全育成を図るために最重点化業務とし、対象児童の拡大や配慮を要する児童に対する育成支援等には、研修等による人材育成が重要であることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 待機児童を出さず原則全員受入れし、対象児童の拡大や保育時間の7時までの延長など、子育て支援と児童の健全育成に努めている。また、保育の質の向上を図るため、指導員研修の実施や嘱託職員を配置した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 放課後児童クラブの運営に関する業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は指導員の勤務が長時間となるためシルバー人材センターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。指導員の人員不足は慢性的に発生しているため、人員確保の方策について、調査・研究する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	弘 光宣	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

# 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 5 -	作成者氏名	山門 俊郎	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	教育支援活動促進事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	すべての子ども、地域の大人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安全・安心な子どもの居場所を確保し、地域の人々の協力を得ながら、子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。
事務事業の概要	放課後子ども教室は、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動等を通じて、子どもたちが心豊かで健やかに成長するための環境づくりを推進する。学校支援地域本部事業は、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
放課後子ども教室参加者数	人	3,434	3,382	3,500	96.6%	3,480	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	放課後子ども教室推進事業 ●	開設日数	日	120	131	120	B	○
		事業費	千円	1,617	1,664	1,663		
2	学校支援地域本部事業	実施中学校区数	校	5	5	5	A	◎
		事業費	千円	810	830	906		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					2,427	2,494		2,569
職員人件費等		業務量（人工数）		0.48人	0.38人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B		3,475	2,691			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					5,902	5,185		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		1,614	1,662			
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,288	3,523			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校支援地域本部事業については、コミュニティ・スクールの取組みと合わせて、学校・家庭・地域が効果的に融合して、地域活動の活性化を図るとともに地域の担い手となる人材育成のため、最重点化業務として取り組むこととする。放課後子ども教室推進事業については、子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かで健やかに成長するための環境づくりの観点から必要であるため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 放課後子ども教室推進事業は、未実施地区の解消を含め、メニューの工夫など、更なる参加者増加が図られるよう取組みが必要である。特に成果指標は設定していないが、学校支援地域本部事業は、全ての中学校区において、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）との連携のもと、地域人材を活用し、学校・家庭・地域の連携を深めました。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域人財を活用しながら実施する業務で構成されており、学校・家庭・地域が連携を強化し、地域ぐるみで子どもの「生きる力」を育む教育を推進するために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 学校・家庭・地域の連携のもと、地域ぐるみで子どもの「生きる力」を育むためには、コーディネーターの育成や人と人をつなぐ役割が必要なことから、市が実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	弘 光宣	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 6 -	作成者氏名	山門 俊郎	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	周防の森ロッジ管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業の概要	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るとともに、広く一般成人に対して各種教室を開催し、文化の伝承、自然の美しさ、厳しさについて体験を通して学習する機会の提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
総利用者数	人	13,488	12,873	16,000	80.5%	15,000	
利用者のうち主催事業の参加者	人	1,506	1,738	1,570	110.7%	1,600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	主催事業の企画・運営 ●	主催事業 事業費	回 千円	173 423	173 423	173 480	B	◎
2	施設管理業務 ●	清掃及び除草作業回数 事業費	回 千円	53 2,978	52 3,184	55 3,070	B	
3	貸館業務	総利用者数 事業費	人 千円	13,488 2,685	12,873 2,673	15,000 2,842	B	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				6,086	6,280	6,392		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.28人	1.38人			
		人件費（千円） B		4,325	5,033			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				10,411	11,313			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		359	339			
一般財源				10,052	10,974			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
主催事業の実施については、豊かな自然環境の中で自然とのふれあいを通して、文化の伝承、自然の美しさ・厳しさ等について学習する機会の提供を行うために必要であり、また、新たな利用者確保のためにも重要な取組みであることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図られるため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 利用者が減少傾向にあるが、野外活動施設という特性上、夏場の天候不順等の影響を少なからず受けているものとする。青少年活動の野外施設としてのニーズは依然として高く、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者呼び込む工夫を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 周防の森ロッジの事業企画、施設維持、管理に係る業務で構成されており問題ない。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営は市であるが、林間道整備等施設管理の一部については子ども会や中学生リーダー等施設利用団体のボランティア活動で行うなど連携して行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 7 -	作成者氏名	山門 俊郎	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 5	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成	
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	勤労青少年等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	勤労青少年等の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。
事務事業の概要	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を図るため、教養講座を企画・運営するとともに、レクリエーション及びグループ活動に関する総合的な拠点として市民サークル等に貸し館を行う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
総利用者数	人	5,435	3,641	5,110	71.3%	-	
利用者のうち主催事業の参加者	人	1,280	1,030	960	107.3%	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	教養講座の企画・運営 ●	講座開催数 事業費	回 千円	92 1,994	90 2,002	- -	D	
2	施設管理業務	清掃及び除草作業回数 事業費	回 千円	98 1,056	98 808	- -	D	
3	貸館業務	延べ利用者数 事業費	人 千円	5,435 1,146	3,641 963	- -	D	
4	国庫支出金返還	事業費	千円	-	4,197	-	D	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					4,196	7,970		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.41人			
		人件費（千円） B		1,303	2,903			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					5,499	10,873		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			391	352		
		一般財源		5,108	10,521			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成28年度末をもって事業を廃止した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 公共施設マネジメントの観点を踏まえ、勤労青少年の利用状況、建物や設備の老朽化などの状況を考慮した結果、平成28年度末をもって事業を廃止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 廃止の方向性を示したため、施設の維持管理に必要な最小限の業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 廃止の方向性を示したため、適正な維持管理や効率的な運用等を図るため、行政の責任で行う運営方法は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

# 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 8 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化財保護事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コ ー ド	II 3 2	項目	人が育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承
					総合計画 後期基本計画 136頁

対象	文化財、文化財保持者、文化財所有者・保存団体、文化団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の育成に努める。本事業実施により、文化財等に対する市民の関心を高める。
事務事業の概要	地域の文化財や伝統、歴史的資源を次代へ継承していくための取組みや、文化活動並びに地域社会貢献活動への支援を継続するとともに、次代を担う子どもたちを対象とした出前講座の実施や現地学習の機会を創出することで、ふるさとの歴史への誇りや愛着の持てる取組みを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
文化財保存活用に携わる市民ボランティア	人(延べ)	328	354	330	107.0%	360	
文化団体の育成・支援(後援)	件	53	51	50	102.0%	50	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)	業務評価	重点業務					
					指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		事業費	27年度決算	28年度決算	29年度予算				
1	指定文化財保存活用事業 ●	事業件数	件	5	4	4	C	◎	
		事業費	千円	7,225	285	184			
2	史跡石城山神籠石保存活用事業 ●	事業件数	件	4	3	4	B	○	
		事業費	千円	439	361	438			
3	埋蔵文化財保存活用事業 ●	調査・整理復元・活用事業数	件	2	3	2	B		
		事業費	千円	97	160	55			
4	光市文化財審議会運営業務 ●	開催数	回	0	1	2	B		
		事業費	千円	0	51	122			
5	歴史文化遺産保存活用事業 ●	事業件数	件	3	3	2	C		
		事業費	千円	231	418	60			
6	全国史跡整備市町村協議会に対する負担金 ●	加盟市町村数	団体	567	582	582	A		
		事業費	千円	40	40	40			
7	山口県文化財愛護協会に対する負担金 ●	加盟団体数(個人含む)	団体	529	521	531	A		
		事業費	千円	4	4	4			
8	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会に対する負担金 ●	加盟団体数	団体	14	14	14	A		
		事業費	千円	3	3	3			
9	光ユネスコ協会運営補助 ●	会員数	人	407	389	400	A		
		事業費	千円	162	146	146			
10	光文化協会運営補助 ●	市美展若年層出品数	点	24	10	10	A		
		事業費	千円	179	179	179			
11	国指定文化財管理事業補助 ●	補助対象件数	件	1	1	1	A		
		事業費	千円	22	22	22			
12	光市室積山車保存会運営補助 ●	祭り参加者数	人	668	680	680	A		
		事業費	千円	146	146	146			
13	周防柱松保存会運営補助 ●	会員数	人	633	633	633	A		
		事業費	千円	72	72	72			
14	島田人形浄瑠璃芝居保存会運営補助 ●	公演等件数	件	11	9	6	A		
		事業費	千円	202	202	202			
15	山口県総合芸術文化祭(邦楽大会)補助金	来場者数	人	400	—	—			
		事業費	千円	180	—	—			
16	山口県総合芸術文化祭(短歌大会)補助金	応募数	首	1,863	—	—			
		事業費	千円	180	—	—			
直接事業費の合計(千円) A				9,182	2,089	1,673			
職員人件費等				業務量(人工数)	1.80人	1.95人			
				人件費(千円) B	9,866	10,193			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				19,048	12,282				
財源内訳				国庫支出金					
				県支出金		43	24		
				地方債					
				その他					
				一般財源	19,005	12,258			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化財を保存し、後世に継承していくためには、指定文化財を保護するとともに周知に努め、その重要性を認識してもらうことが重要であり、最重点業務としている。また、国指定文化財である史跡石城山神籠石を保存、活用するとともに、貴重な歴史的資源を継承することは、市として重要な役割を持つことから重点業務として取組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 文化財等の保存及び普及啓発を促進するとともに、芸術・文化活動の振興及び後継者育成のためには、市民との連携が不可欠であり、その成果を表すものとして指標を設定している。 後援件数については微増となっており、支援体制の強化が図られつつある。また、市民ボランティアも増加の傾向にあり、引き続き、市民との連携を基本として各事業に積極的に取組むとともに、市民が本市の歴史や文化を学び、体感することにより、愛着と誇りを持てる風土の醸成に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 史跡石城山神籠石保存活用事業や歴史文化遺産保存活用事業を実施する中で、ボランティアなど市民力を活用する必要がある、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が主体となり進めていくことが適切であるが、市民一人ひとりが歴史的資源の保存・継承の重要性を認識し、積極的に取組む必要性もあることから、市民及び関係団体等と連携して事業を実施していく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	弘 光宣	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 9 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化センター管理運営事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興	
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	文化センター、公益財団法人光市文化振興財団及び文化センターを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や歴史文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進並びに発表の場として活用を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、企画展や各種展覧会等による市民が文化に触れる機会の提供や、文化活動及び発表の場として活用するとともに、良好な施設の維持管理を行い、市民の文化振興に資する施設としての役割を担う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	19,057	19,652	22,000	89.3%	22,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算		
1	文化センター維持管理業務 ●	年間入館者数	人	19,057	19,652	22,000	A	◎
		事業費	千円	27,806	28,500	28,529		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					27,806	28,500	28,529	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,172	2,124			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					29,978	30,624		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			422	559		
		一般財源		29,556	30,065			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するために設定した成果指標については、目標を下回った。館蔵資料を活用した企画展の開催や、様々なテーマの講座開催など、工夫を凝らしてはいるものの集客に繋がっていないのが現状。今後は、市民ニーズを把握し、事業の立案に生かすとともに、事業実施にあたっては、さらなるPRが必要。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を持ちつつ、指定管理者と連携をしていくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 10 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	ふるさと郷土館管理運営事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興	
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	ふるさと郷土館、公益財団法人光市文化振興財団及びふるさと郷土館を利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、郷土の歴史や伝統文化の継承に努めるとともに、市民の文化活動の発表の場として活用する。また、施設の老朽化が進んでいることから、適宜修繕を実施し、来館者の安全を確保するとともに、今後の施設維持の方向性について検討する。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	5,179	7,779	6,000	129.6%	8,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	ふるさと郷土館維持管理業務 ●	開館日数	日	299	296	299	B	◎
		事業費	千円	16,835	16,352	17,230		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				16,835	16,352	17,230		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.35人			
		人件費（千円） B		1,940	2,063			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				18,775	18,415			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		582	571			
		一般財源		18,193	17,844			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するために設定した成果指標については、目標を上回った。これは近隣でのイベントや主催行事開催に合わせ、入館料免除や臨時開館および開館時間延長等の対応によるものが大きな要因であると推察される。今後も、その結果等を踏まえ、施設の魅力の周知方法等について検討する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光ふるさと郷土館の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------



平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 11 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	伊藤公資料館管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	伊藤公資料館、旧伊藤博文邸、伊藤公生家、伊藤公記念公園内の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の良い維持管理を行うとともに、郷土の偉人である伊藤博文公の生涯や業績、当時の時代や関係した人物等の理解と関心を高め、次世代への継承を図る。
事務事業の概要	伊藤博文公の生涯や業績を紹介するとともに、学習会等を開催し周知を図ることにより、郷土の偉人である伊藤公の遺徳の継承に繋げる。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	9,610	6,885	9,700	70.9%	8,400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	伊藤博文公遺徳継承事業 ●	企画展入館者及び講座参加者数	人	3,556	2,063	3,264	B	◎	
		事業費	千円	1,186	1,173	1,085			
2	伊藤公記念公園駐車場及び駐車場トイレの清掃 ●	実施回数	日	154	154	155	A		
		事業費	千円	612	612	616			
3	伊藤公資料館自家用電気工作物の保安管理 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	104	104	104			
4	伊藤公記念公園浄化槽保守点検業務 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	482	482	482			
5	伊藤公資料館機械設備管理清掃 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	79	79	79			
6	伊藤公資料館建物定期清掃（長契H29.7まで） ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	897	897	977			
7	伊藤公資料館内外清掃 ●	実施回数	日	154	153	155	A		
		事業費	千円	1,469	1,465	1,481			
8	伊藤公資料館機械警備業務（長契H30.2まで） ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	311	311	311			
9	伊藤公資料館屋根軒先清掃 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	0	87	0			
10	伊藤公資料館及び旧伊藤博文邸の消防用設備の保守点検 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	27	37	37			
11	旧伊藤博文邸警備 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	327	327	327			
12	伊藤公資料館映像機器点検 ●	開館日数	日	308	307	308	B		
		事業費	千円	165	166	166			
13	伊藤公資料館自動扉定期保守点検 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	74	74	74			
14	伊藤公記念公園管理 ●	作業実施回数	回	9	3	3	A	○	
		事業費	千円	1,023	778	943			
15	山口県博物館協会への負担金 ●	会員数	団体	60	61	61	A		
		事業費	千円	12	12	12			
16	その他施設管理業務 ●	開館日数	日	308	307	308	A		
		事業費	千円	10,005	9,786	10,971			
直接事業費の合計（千円） A					16,773	16,390		17,665	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.75人	2.00人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円） B		9,041	9,717				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					25,814	26,107			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			2,267	4,745			
		一般財源			23,547	21,362			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
伊藤博文公遺徳継承事業は、企画展等の開催により、伊藤公の遺徳を広く市民や次代へ継承するとともに、資料館の利用促進を図るうえで重要事項と考える。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するための成果指標については目標を下回った。前年の大河ドラマの影響増の反動も含まれると推測されるが、集客策は今後の課題である。郷土の偉人である伊藤博文公の生涯や業績等を次代へ継承するための企画展の開催や、ホームページ等を活用した情報発信等の他、明治維新150年に向けた取組み等を通して、積極的なPRを行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の意図を達成するためには、伊藤博文公遺徳継承事業の推進及び良好な施設の維持管理が必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が主体となり進めていくことが適切であるが、関係団体や地元住民の支援を得ながら、連携して実施していくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	弘 光宣	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 12 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	市民ホール管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 4	市民ホール費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興	
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	市民ホール、公益財団法人光市文化振興財団及び市民ホールを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、市民に質の高い芸術・文化の鑑賞機会の提供や、各種芸術・文化活動の促進を図るとともに、施設の良い維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、市民ニーズに沿った芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動の発表の場として活用促進を図る。また、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
貸館事業	件	451	404	450	89.8%	450	
入館者（年）	人	64,806	55,779	65,000	85.8%	65,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	市民ホール維持管理業務 ●	開館日数		308	307	308	A	◎
		事業費	千円	66,617	67,454	67,439		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				66,617	67,454	67,439		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,172	2,124			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				68,789	69,578			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		11,103	12,657			
		一般財源		57,686	56,921			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして指定管理者と連携し、施設の効果的な活用と市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するために設定した成果指標については、目標を下回った。市民ニーズに沿った事業の実施に努めているが、集客について予測との乖離がある場合がある。市民ニーズの把握に努め、今後も、市民に質の高い芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、効果的利用の促進に努め、市民の芸術・文化活動の拠点としての役割を果たす。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1055 - 13 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	光の文化を高める会運営助成事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 4	市民ホール費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興	
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	「光の文化を高める会」及び同会の 主催事業を鑑賞する市民等	意図 (対象をどのように したいのか)	市民に優れた芸術・文化にふれあう機会を提供するとともに、芸術・文化活動の活性化を促進する。芸術鑑賞における個人負担を軽減することにより、会のさらなる活性化を図る。
事務事業 の概要	「光の文化を高める会」は、各種コンサートや舞台公演等の自主事業を実施しており、本会への運営助成により、市民の芸術・文化に対する理解と関心を深めるとともに活性化の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度 実績	28年度			31年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
主催事業入場者	人	6,586	6,012	7,000	85.8%	7,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	光の文化を高める会（自主事業）に対する補助金の交付業務 ●	会員数	人	1,218	1,178	1,200	B	◎
		事業費	千円	2,200	2,200	2,200		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				2,200	2,200	2,200		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,086	1,062			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,286	3,262			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,286	3,262			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光の文化を高める会」への支援を行うことで、市民の芸術・文化鑑賞における個人負担の軽減を行う等、本市の芸術・文化活動の活性化を図るため重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 幅広い各年代層に合わせた魅力ある各事業の実施に努めたが、目標を下回る入場者となった。多様化する市民ニーズに対応し、市民文化の向上に向けた核として、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するための事業を実施する。また会員数の伸び悩みが続いており、新たな会員の獲得と、現会員の継続の両面での対応が必要となる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主催事業を円滑に運営するとともに、市民文化の向上に寄与するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業の意図を達成するためには、ある程度、行政が主体となり進めていく必要があるが、会としての主体性も尊重しつつ進めていくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	弘 光宣	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1090 - 1 -	作成者氏名	前田 豊	連絡先	0833-72-1440
事務事業名	図書館運営事業	担当課	図書館		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 1	項目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 126頁

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	図書館を生涯学習拠点の1つとして、利用者の利便性を向上させるとともに市民の読書環境の充実を図り、利用を促進させる。
事務事業の概要	図書資料の収集・保存業務、貸出業務、レファレンス業務、講座・講演会等の各種イベントの開催等を実施することにより、読書活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市民1人当り貸出点数 (貸出点数/人口)	人	5.2	5.4	5.3	101.9%	5.3	
資料回転率 (貸出点数/資料点数)	回	1.38	1.40	1.50	93.3%	1.50	
市内登録率 (登録者数/人口)	%	22.73	22.99	25.00	92.0%	25.00	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	窓口(貸出・返却)業務 (貸金・印刷製本費)	貸出点数	点	274,643	280,311	280,500	B	○
		事業費	千円	13,795	14,742	14,698		
2	予約・リクエスト・相互貸借業務	受付件数	件	15,778	18,358	18,500	A	
		事業費	千円	0	0	0		
3	講座・講演会の開催業務 (講師謝金等・費用弁償・食糧費)	講座・講演会開催回数	回	5	7	5	A	
		事業費	千円	151	296	168		
4	館内・館外行事業務	行事開催回数	回	78	87	80	A	
		事業費	千円	0	0	0		
5	図書資料の収集(購入・寄贈)業務 (図書購入費・消耗品費・使用料)	受入点数	点	6,792	6,861	6,000	A	
		事業費	千円	14,539	14,694	14,535		
6	図書資料の除籍業務	除籍点数	点	5,558	5,397	6,000	A	
		事業費	千円	0	0	0		
7	図書館協議会運営業務(委員報酬・費用弁償)	開催回数	回	2	2	2	A	
		事業費	千円	55	48	55		
8	レファレンス業務 ●	レファレンス件数	件	803	670	950	B	◎
		事業費	千円	0	0	0		
9	光市子どもの読書活動推進計画実施業務 ●	児童書貸出点数	点	88,593	90,513	89,000	A	
		事業費	千円	0	0	0		
10	会議・研修等 (普通旅費・高速道路使用料)	参加人数	人	4	6	5	A	
		事業費	千円	5	0	7		
11	山口県地方史学会負担金	受入点数	点	2	2	2	A	
		事業費	千円	2	2	2		
12	山口県図書館協会負担金	研修会参加回数	回	3	3	3	A	
		事業費	千円	9	9	9		
13	日本図書館協会負担金	資料点数	点	27	26	26	A	
		事業費	千円	37	37	37		
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				28,593	29,828	29,511		
職員人件費等		業務量(人工数)		5.15人	4.10人			
		人件費(千円) B		27,402	19,554			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				55,995	49,382			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			55,995	49,382		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市民の課題解決を支援する「レファレンス業務」は、重要な業務であるため、研修会等へ積極的に参加することにより、司書のスキルアップに取り組むこととする。同様に、貸出業務も重要な業務であり、利用者数、貸出点数、予約人数、リクエスト回数の増加に努め、利用者のニーズの把握とサービスの向上を図ることが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 28年度は、入館者数と貸出数が増加し、各種取組による事業実施の成果が見られる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 図書館は、図書資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としている施設（図書館法第2条）であることから、貸出・予約・除籍・資料収集等の業務は適切である。また、図書館法第3条の第3項（レファレンス業務）第5項（分室・配本所の設置）第6項（各種イベントの開催）も重要な業務であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は市が主体となって進めていくことが適切であるが、市民ボランティアとの協働により実施した方が成果の向上が見られる業務については整理する必要がある。 また、指定管理者制度の導入、カウンター業務等の一部業務委託等の民間のノウハウを活用した運営、NPO法人による運営等についての研究を行う等、さらなる市民サービスの向上を図って行く必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	穠山 卓夫	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1030 - 1 -	作成者氏名	弘中 達也	連絡先	0833-74-3603
事務事業名	人権教育推進事業	担当課	人権教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 7	人権教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3 1	項目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における人権教育の推進</li> <li>・地域社会における人権教育の推進</li> <li>・人権教育研究団体への支援</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
研修会・研修講座参加者数	人	3,002	3,020	3,000	100.7%	3,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標			
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算			
1	光市人権教育指導者研究会に対する事業費補助 ●	中央定例会開催回数	回	2	2	2	A	○	
		事業費	千円	585	585	585			
2	学校・幼稚園における人権教育講座の開催支援 ●	開催回数	回	6	13	13	A		
		事業費	千円	82	117	260			
3	光市学校人権教育研究会に対する事業費補助 ●	研修会、理事会開催回数	回	6	6	6	A		
		事業費	千円	162	162	162			
4	光市人権教育活動実行委員会に対する事業費補助 ●	派遣人数	回	13	11	10	A		
		事業費	千円	540	540	540			
5	人権教育推進協議会運営業務	協議会開催回数	回	2	2	2	A	◎	
		事業費	千円	798	812	1,006			
6	企業等に対する講師派遣 ●	派遣回数	回	16	15	15	A	○	
		事業費	千円	20	20	50			
7	コミュニティ協議会人権教育推進委員会に対する事業費補助	推進大会・講座等開催回数	回	6	6	6	A		
		事業費	千円	0	0	0			
8									
		事業費	千円						
9									
		事業費	千円						
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,187	2,236	2,603		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.35人				
		人件費（千円） B		2,172	2,478				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,359	4,714				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		265	365				
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,094	4,349				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「市民一人一人の人権が尊重された心豊かな地域社会の実現」のためには人権に関わる地域社会の自主的な取組みを活性化させることが必要であり、そのためには各団体の中核となる指導者の育成が効率的である。 そこで市内事業所、社会教育関係団体等の代表者から組織された光市人権教育指導者研究会員（会員数約200名）の研修の機会を充実させ、同会員の資質の向上に努め、人権意識を底上げすることが重要であるとする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図るためには、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る機会が必要とされている。本事業の実施により人権意識の伸張を促す成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権教育の推進は本市行政の必要課題であり光市人権施策推進指針に沿った取組みを総合的に推進していく必要がある。その一方で市民の要求課題への対応も大切である。そこで各種学習会、講演会に参加した際のアンケートの実施により、聴講者の学習への満足度・充実度を把握し、今必要とされている課題の選定に努め、人権教育に係わる学習会を時代に合わせて実施している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民にとって最も身近な自治体として、県と連携を図りながら、地域に密着したきめ細かい人権教育を実施するとともに、地域社会で行われる研修会等の自主的な取組みへの支援を行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1030 - 2 -	作成者氏名	弘中 達也	連絡先	0833-74-3603
事務事業名	教育集会所管理事業	担当課	人権教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 7	人権教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3 1	項目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域住民の生活に即した事業を行い、主体的な学習を通して相互連携を深め、教養を高められる施設を運営する。
事務事業の概要	教育集会所施設利用者の文化活動や交流活動等、自主的な学習が円滑に行われ、人権教育の推進が図られるよう、施設の維持管理、条件整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設利用者数	人	10,011	10,108	10,000	101.1%	10,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	教育集会所運営業務 ●	開設教室数	教室	36	36	36	A	○
		事業費	千円	573	594	767		
2	教育集会所管理業務	管理対象日数	日	365	366	365	A	◎
		事業費	千円	1,136	3,424	1,235		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					1,709	4,018		2,002
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.35人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,172	2,478			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,881	6,496	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		4	2			
		一般財源		3,877	6,494			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
人権について考えるなど継続した取組みを進めるには、拠点となる施設が必要となる。また、拠点は建物のみを指すわけではなく、文化活動・交流活動等の教室活動を通しての市民相互交流といったソフト面の充実も欠かせない。したがって、集会所を「集いたい場所」として有効に活用するために建物維持管理及び運営管理を重点業務として選択している。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 延べ10,000人を超える利用者を確保しており、自主的な文化活動、交流活動に貢献している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 集会所を長期的に維持するため、建物の維持管理と地元に着した運営管理を行うことは妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育集会所業務を行う設置目的から考え、行政が人権教育施策の趣旨に基づいた責任をもって、施設の維持管理を行う現在の運営方法は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1070 - 1 -	作成者氏名	三好 知弘	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	保健体育総務事務費		担当課	体育課	
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 1 保健体育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	項 目 2	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 130 頁

対象	スポーツに関心を持つ市民・職員・スポーツ推進委員・体育施設利用者・スポーツ団体・スポーツ施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生涯にわたって、心身の健康を図るためのスポーツの推進に向けて、スポーツ推進委員や各種競技団体等と連携により、スポーツを通じたイベントの開催により地域交流や競技スポーツの普及、推進を図る。
事務事業の概要	光市スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進活動を効果的に展開するとともに、魅力あるスポーツイベントを開催し、スポーツ人口の拡大を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市内体育施設1日当たりの利用件数	件	102	102	105	97.1%	105	
出前講座実施回数	件	7	1	8	12.5%	7	
出前講座参加者数	人	377	161	400	40.3%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	スポーツ施設管理運営業務（高校総体開催費用含む（平成28年度のみ））	市内体育施設使用件数	件	37,332	37,347	38,000	A	
		事業費	千円	1,969	3,971	1,803		
2	スポーツイベント開催及び運営業務	市主催体育行事参加者数	人	3,356	3,471	4,000	A	○
		事業費	千円	266	312	379		
3	スポーツ推進委員活動事業	定例会等開催数	回	58	56	60	A	◎
		事業費	千円	1,989	2,433	1,975		
4	周南地域スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	12	12	12	A	
		事業費	千円	28	28	28		
5	山口県スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	12	12	12	A	
		事業費	千円	35	35	35		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	4,287	6,779	4,220	
職員人件費等		業務量(人工数)		1.25人	1.20人			
		人件費(千円)		B	9,050	8,497		
人件費を含む総事業費(千円)				A+B	13,337	15,276		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			13,337	15,276		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生涯スポーツの推進には、地域のスポーツ活動の活性化のため、スポーツ推進委員の資質の向上を図り、年齢や性別にかかわらず、多角的なスポーツ振興を図る必要がある。また、より多くの市民がスポーツに楽しく関わり、親しめることのできる機会が提供できる場として、魅力的なイベント等を企画し展開する必要性がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生涯スポーツの推進に向けた、各種スポーツイベントの企画・運営を進めるため、スポーツ推進委員の技能習得をはじめ、市民のニーズに対応した指導力の向上を目指し、積極的な研修会への参加やイベントなどへの参画により、地域のスポーツ人口拡大に努めている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツ推進委員の組織的な活動により、効果的なスポーツ活動が展開され、生涯スポーツの振興が十分に図られている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 スポーツ推進委員の活動により、地域スポーツの振興と交流が図られており、今後もスポーツ推進委員の知識や技能の向上を各種研修会を通じて会得し、光市のスポーツ推進に寄与していくこととする。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	村崎 一生	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1070 - 2 -	作成者氏名	三好 知弘	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	体育活動推進事業	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 1 保健体育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	Ⅱ 2 2	項 目 2	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					総合計画 後期基本計画 130 頁

対象	市民、市内通勤・通学者、光市体育協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	意図 (対象をどのようにしたいのか)	スポーツが身近なものとして気軽に取組めるように環境を整備するとともに、競技スポーツの育成、発展のため効果的な支援を行い、競技力の向上を図る。
事務事業の概要	光市の生涯スポーツ及び競技スポーツの推進を図るため、スポーツイベントの開催や各種スポーツ団体への効果的な支援を行う。また、スポーツ優秀選手表彰などにより、意識啓発や次世代のスポーツ選手の育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
スポーツ優秀選手表彰件数	件	89	76	90	84.4%	80	
主催行事参加者数	人	3,733	3,632	4,000	90.8%	4,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	体育活動推進業務	市民体育大会参加者数	人	1,444	1,438	1,500	A	◎
		事業費	千円	802	420	653		
2	スポーツ優秀選手表彰業務	表彰者数	人	177	147	150	A	○
		事業費	千円	361	302	450		
3	スポーツ少年団活動推進業務	スポーツ少年団団員数	人	857	804	830	A	
		事業費	千円	621	621	621		
4	スポーツ大会開催補助金	派遣助成件数	件	143	131	140	A	
		事業費	千円	3,000	3,000	3,000		
5	光市セーリング連盟補助金	助成件数	件	1	1	1	A	
		事業費	千円	283	283	283		
6	光市体育協会補助金	助成件数	件	220	218	220	A	
		事業費	千円	2,403	2,403	2,403		
7	山口県読売駅伝参加費補助金	助成件数	件	1	1	1	B	
		事業費	千円	300	300	300		
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	7,770	7,329	7,710	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.25人	1.25人			
		人件費（千円）		B	9,050	8,851		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	16,820	16,180		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			67	41		
		一般財源			16,753	16,139		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市において生涯スポーツや競技スポーツを推進するうえで、各種スポーツ団体との連携と協力が不可欠であり、様々な行事を実施し、スポーツ参加機会の拡大を図るものであり、また、その成果としてスポーツ優秀選手表彰でスポーツへの関心と競技力の向上に努めようとするもの。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生涯スポーツ及び競技スポーツの振興について、各スポーツ団体との連携を図り、効果的な事業展開に努めた。目標数値の微増、微減の推移はあるが、一定の成果が得られている。また、主要行事参加人数は、荒天等による中止が一因となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各種スポーツ団体と連携を図り、継続的な事業の推進を図ることで、競技スポーツの普及・拡大に努めるとともに、競技力向上を目指す。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市体育協会、体育協会加盟競技団体、スポーツ推進委員協議会等のスポーツ活動に関して連携を行う団体と役割を明確にし、適切に実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	村崎 一生	最終評価責任者 (部長名)	藏下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------



## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1070 - 3 -	作成者氏名	三好 知弘	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
				目 2	体育施設費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目 2	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 130 頁

対象	市民、体育施設利用者、体育施設管理者、体育施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	体育施設を快適に利用できるような適切な維持管理に努め、安全に安心してスポーツ活動が行えるの場として利用促進に寄与する。
事務事業の概要	市民のスポーツ活動をより効果的にまた安全に推進するために必要な体育施設の維持管理と有効的な運営業務を進めるとともに、指定管理者制度による体育施設の安定した活用と施設管理を行うことで、快適なスポーツ環境の充実に図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市内体育施設利用者数	人	588,814	598,337	615,000	97%	615,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標		
		事業費	単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
1	一般体育施設維持管理業務 ●	スポーツ館利用者数	件	35,638	29,236	32,000	B	
		事業費	千円	8,067	5,696	3,601		
2	学校体育施設開放業務 ●	学校体育施設利用者数	人	120,896	128,361	129,000	B	○
		事業費	千円	1,152	1,152	1,100		
3	光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園管理業務 ●	利用者数	回	376,900	383,997	385,000	B	◎
		事業費	千円	120,858	122,400	123,944		
4	サン・アビリティーズ光管理業務 ●	利用者数	回	30,688	30,569	30,000	A	
		事業費	千円	6,480	6,480	6,480		
5	勤労者体育センター管理業務 ●	利用者数	回	24,692	26,174	27,000	A	
		事業費	千円	3,942	3,942	3,942		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					140,499	139,670	139,067	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.95人	1.20人			
		人件費（千円） B		6,878	8,497			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					147,377	148,167		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			18,460	19,631		
		一般財源		128,917	128,536			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市民が生涯スポーツから競技スポーツまで、様々なスポーツ活動に関わるなかで、競技者が快適で安全な環境でスポーツに取り組める施設管理に向けて、施設維持並びに運営業務の徹底を図る。また、指定管理者が運営する施設の特性を活かし、「みる」スポーツの機会の提供など市民のスポーツに対するサービスの向上や気運の醸成を図る。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内の各スポーツ施設において、一定の利用者の拡大は図られているが、一層の利用者の増加に努めるよう施設の利用状況に応じた活用を進める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 指定管理者制度による施設管理を実施している施設において、有効活用に向けた利用者へのサービス向上の対応を実践しており、快適なスポーツ環境の提供を目指している。また、学校体育施設開放事業においても情報提供を積極的に行っている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各施設の管理運営や自主事業等について、指定管理者と連携を密にし、市民のスポーツ活動の活性化とスポーツに対する関心度を向上させ、スポーツ振興を相互協力のもと推進する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1130 - 1 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	学校給食センター管理運営事業	担当課	学校給食センター		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
				目 3	学校給食費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード II 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市立小・中学校児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校給食センターの機能を良好な状態で維持し、安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を児童生徒に提供する。		
事務事業の概要	【管理面】学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、空調設備やボイラー保守等の業務委託や施設修繕を行う。 【運営面】安全安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導を行い、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。				

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	0	0	0	100.0%	0	
主菜、副菜の料理品数	品	381	385	381	101.0%	390	
児童生徒一人当たりの給食提供コスト	円	33,175	34,310	36,755	107.1%	36,654	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算	29年度目標 29年度予算			
1	学校給食センター調理等業務委託	給食提供日数	日	197	196	200	B	◎	
		事業費	千円	78,408	78,408	78,408			
2	学校給食を活用した食育推進業務	実施した学校の割合	%	100	100	100	B	○	
		事業費	千円	0	0	0			
3	学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	366	365	365	A	○	
		事業費	千円	6,061	5,660	5,720			
4	学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	0	0	0	A		
		事業費	千円	28,986	31,939	26,991			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	113,455	116,007	111,119		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.95人	2.95人				
		人件費（千円）		B	16,724	16,738			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	130,179	132,745			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			130,179	132,745			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
安全・安心な学校給食を提供するため主要となる調理及び配送等業務を最重点化業務とした。委託業者と連携を図り、衛生管理を徹底することによって異物混入を防ぎ、安全・安心な学校給食を提供し、給食停止日数0日の目標達成に向けて取り組んでいきたい。また学校給食を活用した食の指導を行うことで、家庭での食育にもつなぐ重要な役割を担う学校給食の推進並びに、安全・安心な学校給食を提供するうえで欠かせない、施設を正常稼働させるための維持管理業務を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 【管理面】厨房機器や空調設備の保守点検、害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託により、衛生面等に配慮した学校給食を調理するための環境を整備し、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。 【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、調理機器を最大限に活用した献立の作成により、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や施設の正常稼働をさせるために必要な維持管理を適正に行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与していることから、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市が実施主体となり進めていくべきであるが、調理及び配送業務をはじめ、空調設備やボイラーの保守点検等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、職員自らが実施可能な業務については職員が行うことにより経費削減を行っており、役割分担は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	清水 俊宏	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成29年度事務事業評価シート（平成28年度決算）

事業コード	1010 - 11 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	私学振興対策事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 7	教育諸費
目 1	教育諸費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 4	項目 II 1 4	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 特色ある高校・高等教育の推進	
					総合計画 後期基本計画 122 頁

対象	私立高等学校（学校法人権蔭学園）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	私立学校の自立性を尊重しながら、私立学校法第59条及び私立学校振興助成法第10条並びに光市学校法人の助成に関する条例に基づき、教育環境の維持・向上、学校経営の健全化等を図る。
事務事業の概要	本市唯一の私立高等学校である聖光高等学校に対する教材備品購入等への補助や施設整備借入金利子補給、学校施設等整備費借入金に対する預託を行い、私学振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	27年度実績	28年度			31年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「高校・高等教育の充実」に関する満足度	%	30.0	32.1	40.0	80.3%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務		
			指標名 事業費	単位 単位	27年度実績 27年度決算	28年度実績 28年度決算			29年度目標 29年度予算	
1	私学振興対策費補助業務	●	事業費	千円	3,240	3,240	2,916	A	○	
2	聖光高等学校施設整備借入金利子補給業務	●	事業費	千円	70	35	3,373	A	◎	
3	私学振興預託業務	●	事業費	千円	1,120	560	—	D		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）			A		4,430	3,835	6,289			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.14人	0.30人				
		人件費（千円）		B	1,014	2,124				
人件費を含む総事業費（千円）			A + B		5,444	5,959				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他				1,120	560			
		一般財源			4,324	5,399				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
私立高等学校の教育環境整備に係る整備費の借入金に対する利子補給については、私学振興支援策のひとつとして、安定的な学校経営を支えるものであり重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民アンケートにおける満足度が広い尺度であるため、当該事業の事業成果が市民満足度に直接反映しているとは言いがたいが、私学の健全経営及び振興の一端を担っているものと考えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 当該高等学校の経営の安定及び健全な学校運営を支えることで生徒の学業成績やスポーツ、文化活動の活性化に繋がるとともに、合わせて当該生徒に対する評価の向上が期待でき、加えて光市のPRにも貢献するものと考えている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子化が進行するなか、私立学校の運営が厳しいのも現実である。私学としての経営努力も必要であるが、本市唯一の私学として同校が果たすべき役割は大きく、総合計画にも掲げている私学振興対策は妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

## 7 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員会委員における意見及び提言につきましては、以下のとおりです。

### (1) 個別事業への意見等

#### ア 教育総務課

##### (ア) 19ページ 地域間交流事業

- a 海外派遣事業については、高校生の派遣を廃止されているが、その分、中学生の派遣内容の充実をお願いしたい。
- b 参加のない中学校もあるようだが、事業の宣伝とPRをしっかりと行い、費用負担の問題もあるが、広く参加をお願いしたい。

##### (イ) 35ページ 小学校整備事業

##### 49ページ 中学校整備事業 関連

- a トイレの洋式化率が全国的にみても低いようだが、計画的に実施して頂きたい。
- b 学校施設も老朽化による雨漏りや外壁の破損等見受けられるため、早急な修繕等対応をお願いしたい。また屋上防水等大規模改修については、計画的に実施するなど、安全・安心な学校環境の整備に努めて頂きたい。

##### (ウ) 37ページ 小学校教育振興事務費

##### 51ページ 中学校教育振興事務費 関連

教育用コンピュータ保守業務等について、コンピュータウィルスの感染や情報漏えいなど、情報管理とセキュリティーの徹底は是非ともお願いしたい。

#### イ 学校教育課

##### (ア) 15ページ 連携・協働教育推進事業

- a コミュニティ・スクールの推進について、特に光井地区は小中学校の児童生徒が共に活動し、先生方の交流も十分に図られており、そうした活動の成果は地区の広報等に掲載している。全ての地区で、こうした素晴らしい活動と成果をしっかりとPRしてもらいたい。
- b 中学校区を中心にコミュニティ・スクールの発展させていくには、特に島田・大和地区は1小1中地区ではないことから、大変な部分もあるかと思う。地域の意見を聞きながら、滑らかな事業運営をお願いしたい。

##### (イ) 25ページ 光地域英語教育研究事業

平成32年度より次期学習指導要領が実施されるなか、小学校の中学年から外国語活動、高学年より英語の教科化がスタートしようとしている。そうした中で、今後、専科として英語を持たれる教職員も必要になってくると思うし、専科を持たない教職員についても、十分な研修等、充実させていく必要がある。

(ウ) 27ページ 小学校管理事務費 (学校保健)

43ページ 中学校管理事務費 (学校保健) 関連

a 教職員の健康診断について、特に昨年度よりストレスチェックについて予算化され、心理的なケアにも取り組まれていることについて、非常に評価できる。診断結果に応じて、学校医及び産業医の適切な指導及び診療が受けられるようお願いしたい。

また、教職員の時間外勤務等の状況把握にも努めていただき、健康管理には十分気を付けて頂きたい。

b 教職員の体調や精神的不調を早期に発見できる管理体制と、そうした際にはすぐに病院の受診等受けられる組織体制を整えていただきたい。

ウ 文化・社会教育課

(ア) 57ページ 社会教育推進事業

光市民憲章の推進について、毎年の事業が少しマンネリ化している印象があるので、事業の活性化とともに、新たな事業も検討して頂きたい。

(イ) 63ページ 放課後児童クラブ管理運営事業

a サンホームの入所対象者が平成28年度より6年生まで拡大される中、入所定員や空き教室の問題をはじめ指導員にも負担が強られることから、十分な指導員を確保していただき、余裕のある事業運営をお願いしたい。

b 待機児童について、光市は従前より待機児童ゼロであるが、入所対象者が拡大される中、今後とも待機児童のない事業運営をお願いしたい。

c 学校施設とサンホームの設置場所が離れている箇所もあるが、児童の生活に切れ目はないことから、学校の先生とサンホーム指導者の密な連携をお願いしたい。

(ウ) 73ページ 文化センター管理運営事業

75ページ ふるさと郷土館管理運営事業

79ページ 市民ホール管理運営事業 関連

施設の老朽化が目立ってきている。予算も伴い、施設自体の問題でもあるが、展示スペースも少し狭いため、施設の在り方についても検討して頂きたい。

エ 図書館

83ページ 図書館運営事業

(ア) 以前より親子で楽しめる企画も多く、内容が充実しており非常に良いと思う。これからも続けて頂きたい。行事内容も豊富でリサイクル等もあり、また来館者数も増えており、非常に評価できる。

(イ) 子どもからお年寄りまで、年齢層及びライフステージに即した利用がされており、また市民が気軽に立ち寄れる憩いの場所でもあるなど、今後とも図書館が市民生活の一施設として活用が図られることを期待している。

(ウ) 学校図書館とも連携を図りながら、新刊など図書の情報共有を図って頂きたい。



## オ 体育課

### (ア) 89ページ 保健体育総務事務費

サンセットビーチラン等趣向を凝らした行事も多く、また、虹ヶ浜海岸のPRにも繋がり、非常に良いと思う。夏の暑い日の開催でもあることから、参加者も主催者も体調管理には十分気をつけて頂きたい。

### (イ) 93ページ 体育施設管理運営事業

- a 小中学校の体育館等、特に土日はスポーツ少年団の活動をはじめ良く利用されている。今後とも、青少年の健全育成を中心に、団体等のトラブルにも気を配りながら、しっかりと活用して頂きたい。
- b 学校及び体育館周辺だけではなく、市内の街路灯がLEDに変更され、非常に明るくなった。防犯対策にも寄与しており、とても良いことだと思う。

## カ 学校給食センター

### 95ページ 学校給食センター管理運営事業

- (ア) 地産・地消の割合は、品目により算出されているが、今後とも積極的な地産食材の活用をお願いしたい。
- (イ) 価格の問題もあるが、地場産の食材をしっかりと活用してもらいたい。そうしたことが地元就農者の育成にも繋がるものと思う。

## (2) 全体を通しての意見等

- ア 教育委員会では、様々な事業を実施されているが、働き方改革を意識して頂き、教職員の多忙化をはじめ職員の健康管理だけはしっかりとお願いしたい。
- イ 教職員の時間外勤務の削減等、負担軽減に努めて頂きたい。
- ウ 体育分野に表彰等あるように、文化分野にも表彰規定等あれば良いのではと思う。
- エ 大和地域にある民俗資料館は非常に施設が古く、また収蔵物も市民からの寄贈品が多く、また貴重な品もあることから、今後の活用についてよろしくお願いしたい。

## 8 光市教育委員会事務評価委員会委員名簿

【任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日】

※定数3人

	区 分	氏 名
1	学識経験を有する者	や の ひろし 矢 野 浩
2	〃	ひがし りょう すけ 東 亮 介
3	〃	こ ばやし よし え 小 林 芳 恵

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

**第26条** 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

**2** 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

